

## 会議の状況

## I 平成30年度第4回青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議監視委員会

1. 日 時 平成31年2月22日（金） 14:00～16:00

2. 場 所 ホテル青森 3階 孔雀の間

3. 出席委員 32名

## 4. 提出資料

資料 1 会議の状況

冊 子 原子力施設環境放射線調査報告書(平成30年度第2四半期報)

冊 子 東通原子力発電所温排水影響調査結果報告書(平成30年度第2四半期報)

資料 2 原子燃料サイクル施設に係る環境試料の測定計画の変更について  
－指標生物（貝類）－

資料 3 東通原子力発電所に係る環境試料の測定計画の変更について  
－調査対象核種へのPu-238の追加－

資料 4 青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議の開催回数等について

参考資料1 原子燃料サイクル事業の現在の状況について

参考資料2 東通原子力発電所の現在の状況について

参考資料3 リサイクル燃料備蓄センターの現在の状況について

広 報 誌 モニタリングつうしんあおもり No. 111

## 5. 概 要

## (1) 議事

ア 原子力施設環境放射線調査結果（平成30年度第2四半期）について

## (ア) 原子燃料サイクル施設

県及び日本原燃(株)から冊子により説明があり、次のとおり確認された。

- ・原子燃料サイクル施設に係る平成30年度第2四半期の環境放射線等調査結果は、これまでと同じ水準であった。原子燃料サイクル施設からの影響は認められなかった。

## (イ) 東通原子力発電所

県及び東北電力(株)から冊子により説明があり、次のとおり確認された。

- ・東通原子力発電所に係る平成30年度第2四半期の環境放射線調査結果は、これまでと同じ水準であった。東通原子力発電所からの影響は認められなかった。

## (ウ) リサイクル燃料備蓄センター

県から冊子により説明があり、次のとおり確認された。

- ・リサイクル燃料備蓄センターに係る平成30年度第2四半期の環境放射線調査結果は、これまでと同じ水準であった。

イ 東通原子力発電所温排水影響調査結果（平成30年度第2四半期）について

県から冊子により説明があり、今後も引き続き調査を継続し、データの収集に努めていくこととした。

ウ 原子燃料サイクル施設に係る環境試料の測定計画の変更について  
—指標生物（貝類）—

県から資料2により指標生物（貝類）の調査を事業者に一本化することについて報告があった。

エ 東通原子力発電所に係る環境試料の測定計画の変更について  
—調査対象核種へのPu-238の追加—

県から資料3により調査対象核種としてプルトニウム-238を追加することについて報告があった。

(2) 報告事項

ア 青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議の開催回数等について

県から資料4により監視委員会の開催回数の変更等について報告があった。

(3) その他

ア 原子燃料サイクル事業の現在の状況

日本原燃(株)から参考資料1により各事業の運転状況等について説明があったほか、関係法令に基づく廃止措置実施方針の公表、平成30年度低レベル放射性廃棄物の受入計画の変更、新規規制基準適合性に係る審査会合について説明があった。

イ 東通原子力発電所の現在の状況

東北電力(株)から参考資料2により東通原子力発電所の運転状況等について説明があったほか、関係法令に基づく廃止措置実施方針の公表、「震源として考慮する活断層」の評価に関する補足調査の実施について説明があった。

ウ リサイクル燃料備蓄センターの現在の状況

リサイクル燃料貯蔵(株)から参考資料3により新規規制基準に係る適合性審査の状況、事業開始時期の見直しに伴う手続き、関係法令に基づく廃止措置実施方針の公表について説明があった。

委員から、参考資料1～3に示された廃止措置実施方針の公表について、公表は法律で義務付けられているのかとの質問があり、日本原燃(株)から、原子炉等規制法が改正され、事業者が自主的に公表することが義務付けられたが、規制当局への届出や報告は義務付けられていない、との回答があった。

委員から、参考資料1に示された平成30年11月26日のプール水漏えいのトラブルについて、プール水の放射能レベルはどうだったのかとの質問があり、日本原燃(株)から、多少は放射性物質が含まれているが、非常に濃度が薄いため作業員などが汚染されたということはない、との回答があった。

## II 令和元年度第2回青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議評価委員会

1. 日 時 令和元年7月22日(月) 13:30～15:30

2. 場 所 アラスカ 地下1階 サファイア

3. 出席委員 17名

### 4. 提出資料

資料1 会議の状況

資料2 原子力施設環境放射線調査報告書(案)(平成30年度第4四半期報)

資料3 原子力施設環境放射線調査報告書データ集(案)(平成30年度第4四半期報)

資料4 原子力施設環境放射線調査報告書(案)(平成30年度報)

資料5 原子力施設環境放射線調査報告書データ集(案)(平成30年度報)

資料6 東通原子力発電所温排水影響調査結果報告書(案)(平成30年度第4四半期報)

資料7 東通原子力発電所温排水影響調査結果報告書(案)(平成30年度報)

参考資料1 原子燃料サイクル事業の現在の状況について

参考資料2 東通原子力発電所の現在の状況について

参考資料3 リサイクル燃料備蓄センターの現在の状況について

### 5. 概 要

#### (1) 議事

ア 原子力施設環境放射線調査結果について(平成30年度第4四半期、平成30年度)

##### (ア) 原子燃料サイクル施設

県及び日本原燃(株)から資料2～5により説明があり、次のとおり評価された。

- ・原子燃料サイクル施設に係る平成30年度第4四半期の環境放射線等調査結果は、これまでと同じ水準であった。原子燃料サイクル施設からの影響は認められなかった。
- ・平成30年度の環境放射線等調査結果は、これまでと同じ水準であった。原子燃料サイクル施設からの影響は認められなかった。
- ・平成30年度の測定結果に基づき実施する「施設起因の線量の推定・評価」については、施設寄与が認められなかったため省略した。
- ・平成30年度の原子燃料サイクル施設における放射性気体・液体廃棄物及びフッ素化合物の放出状況は、管理目標値を下回っていた。再処理工場から放出された放射性物質に起因する実効線量として、平成30年度の放出実績をもとに推定・評価した結果は0.001ミリシーベルト未満であり、法令に定める周辺監視区域外の線量限度(年間1ミリシーベルト)を十分に下回っていた。
- ・平成30年度の測定結果については、「平常の変動幅」の設定に用いる。ただし、大気浮遊じん中の全 $\alpha$ 及び全 $\beta$ 放射能測定のうち吹越局については、平成30年8月13日～平成30年8月20日の測定値を参考値としたため、当該測定値は平常の変動幅の設定に用いない。

##### (イ) 東通原子力発電所

県及び東北電力(株)から資料2～5により説明があり、次のとおり評価された。

- ・東通原子力発電所に係る平成30年度第4四半期の環境放射線調査結果は、これまでと同じ水準であった。東通原子力発電所からの影響は認められなかった。
- ・平成30年度の環境放射線調査結果は、これまでと同じ水準であった。東通原子力発

電所からの影響は認められなかった。

- ・平成30年度の測定結果に基づき実施する「施設起因の線量の推定・評価」については、施設寄与が認められなかったため省略した。
- ・平成30年度の東通原子力発電所における放射性気体・液体廃棄物の放出状況は、いずれも管理目標値を下回っていた。平成30年度の東通原子力発電所における放射性気体廃棄物の希ガス及びヨウ素並びに放射性液体廃棄物の放出量は、いずれも検出限界未満であった。このため、東通原子力発電所から放出された放射性物質に起因する実効線量については、算出を省略した。
- ・平成30年度の測定結果については、「平常の変動幅」の設定に用いる。

(7) リサイクル燃料備蓄センター

県から資料2～5により説明があり、次のとおり評価された。

- ・リサイクル燃料備蓄センターに係る平成30年度第4四半期の環境放射線調査結果は、これまでと同じ水準であった。
- ・平成30年度の環境放射線調査結果は、これまでと同じ水準であった。
- ・平成30年度の測定結果については、「平常の変動幅」の設定に用いる。

委員から、平沼局の空間放射線量率が過去の測定値の範囲を下回ったことについて質問があり、県から、第4四半期の平沼局の積雪の深さが過去の同一四半期と比較し同程度以上となっており、最大積雪深が観測された時に平常の変動幅を下回っていたこと、同局は平成26年度に津波対策のため現在の位置に局舎を移設したことから過去の測定値の範囲の期間が平成27～29年度の3年間となっており、他局と比較しデータ数が少ない旨回答があった。

委員から、降下物のプルトニウム239+240濃度及びウラン濃度が平常の変動幅を上回ったことについて質問があり、県から、濃度と残渣量に相関があり、残渣量が多かったことによるものと考えている旨回答があった。

また、委員から残渣の性状、強熱減量等の確認について質問があり、性状等については把握していないが、過去10年間の残渣1グラム当たりのプルトニウム濃度を比較したところ、同程度であった旨回答があった。

これを受け委員から、平常の変動幅を上回った際の対応を多面的に検討しておくべきとの意見があり、県から今後検討する旨回答があった。

イ 東通原子力発電所温排水影響調査結果について(平成30年度第4四半期、平成30年度)

県から資料6～7により説明があり、今後も引き続き調査を継続し、データの収集に努めていくこととした。

(2) その他

ア 原子燃料サイクル事業の現在の状況

日本原燃(株)から参考資料1により各事業の運転状況等について説明があったほか、トラルブル等一覧(再発防止対策検討状況)について説明があった。

イ 東通原子力発電所の現在の状況

東北電力(株)から参考資料2により東通原子力発電所の運転状況等について説明があったほか、東通原子力発電所の原子炉施設保安規定変更認可申請の状況、新規規制基準適合

性審査の状況について説明があった。

ウ リサイクル燃料備蓄センターの現在の状況

リサイクル燃料貯蔵(株)から参考資料3により新規規制基準適合性審査の状況について説明があった。

委員から、参考資料2の新規制基準適合性審査の状況について、新規規制基準で要求されるテロなどに備えた特定重大事故等対処施設への対応についても含めて現在審査がなされているのか確認があり、東北電力(株)から、特定重大事故等対処施設への対応は現在審査中の新規規制基準対応に係る申請内容には含まれていないが、当該施設については新規規制基準対応に係る工事計画認可後5年以内に設置することとされていることから、並行して準備を進めているところである旨回答があった。